

国立社会保障・人口問題研究所所長

京極 高宣

## 社会保障と日本経済 その2

# 社会保障は本当に日本経済の足を引っぱっているのかを分析する



きょうごく たかのぶ

東京大学大学院経済学研究科博士課程（理論経済学専攻）修了。日本社会事業大学教授、日本社会事業大学学長を経て、2005年より現職。社会保障論、社会福祉政策論が専門。著書に、『京極高宣著作集（全10巻）』、『介護保険改革と障害者グランドデザイン』、『動くとも亦悔无からん（うごくともまたくいなからん）』（以上中央法規出版）、『新版 国民皆介護』（北隆館）、『障害者自立支援法の解説』（全国社会福祉協議会）など。

●本稿のテーマについて、より詳しく述べた著書「社会保障は日本経済の足を引っ張っているか」が時事通信社より2006年11月25日に出版されました。

### はじめに

所得保障と異なり、医療・介護・福祉といった社会サービスは、①数多くの専門職による対人サービス生産部門が生み出したものであり、労働集約型であるだけに雇用創出効果も極めて大きい ②サービス提供側と消費者側に「情報の非対称性」（消費者側の情報不足）が存在し、消費者保護の立場から何らかの行政的関与が不可欠である ③市場性（いわゆる「準市場」ないし「社会市場」）が存在し、一般の財貨やサービスの市場競争と比べれば極めて弱いものの、一定の競争性が存在する——といった特色を持っている。以下、各々の経済効果等についてみる。

### 社会サービスの各分野における経済効果

#### 1) 医療について

医療制度も、戦後日本の社会経済の変遷とともに変化している。国民医療費は人口の急速な高齢化に伴う老人医療費の急増により増加しているが、意外にもGDP比でみると2002年で7.9%と欧米に比べてなお低い水準にある。

医療制度の経済効果については、新生児死亡率の低下によるGDP増加の推計や産業連関効果における生産誘発効果・雇用誘発効果により大きな効果があることがうかがえる。

また、日本の医療制度は、①医療の質 ②アクセスの良好性・公平性 ③効率性——に照らしてみると次のようである。すなわち、①については乳幼児死亡率の低さなどからある程度の水準を満たしているといえる。②については、国民皆保険・フリーアクセスの下でマクロ的には良好である。③についても一人当たり医療費の対GDP比は米国の約半分であり比較的効率的である（WHOの総合評価でも1位となっている）。

#### 2) 介護について

介護保険制度の創設等により介護サービスに関わる従事者数も増加しており、常勤換算で2000年10月の約72万人から、2004年10月には約103万人となっている。

介護保険の導入により多様なサービス提供主体が参入したという企業創出効果が生まれた。また、日本経済に与える介護サービスの産業連関効果は、医療部門とほぼ同様の経済的効果を持ち、公共事業と比べてもまったく遜色はない。特に在宅介護サービスにおける

労働集約度は全産業の中でも最も高いため、全国各地の地域経済の活性化にも貢献している。

### 3) 障害福祉・児童福祉について

障害・児童の両方を含めた福祉の産業連関効果は、介護より低いものの、直接的な投入・産出効果でなく所得によって消費が拡大した波及効果、すなわち所得＝消費の追加係数が介護より高く、公共事業、全産業平均と比べても際だって高く、拡大波及係数（いわゆるケインズの乗数効果）も同様に高くなっている。

障害福祉の経済効果について、在宅の重度障害者がすべて施設・病院に入所・入院した場合と比べて試算すれば、年間6兆7188億円という、極めて大きな経済便益を生んでいることになる。

児童福祉の経済効果について、①母子保健による妊産婦死亡率の低下による経済効果 ②保育所利用により働けるようになる母親によるGDP増加額 ③児童手当の教育費・食費の経済的足しとしての効果 ④児童虐待防止による児童の成人に達した正規就業増加による経済効果——を試算すれば、それぞれ大きな経済的便益が生まれていたと考えられる。

### 社会保障分野論からの一定の結論

以上のように社会保障の各分野の経済効果等を総合的にみれば、わが国の社会保障が日本経済の足を引っばっているとは決していえない。むしろ逆である。戦後の日本経済において、各分野とも様々な面で日本経済を底支えしたり、また引っばり上げる役割を持っていたことは明らかである。もちろん、税や社会保険料を必要以上に引き上げれば、それが国民（特に勤労世代）の生活を圧迫したり、あるいは企業の経営活動を妨げたり、国家財政の逼迫を招いたりして、国民経済の支障になることも考えられないことはない。とはいえ、日本以外の先進諸国において不思議なことに社会

保障が国民経済の足を引っばるという議論は原則としてはあまり聞かれないことである。

### 国際比較から見た日本の現状と将来予測

さて、社会保障の規模や分野ごとの構成の国際比較について、OECD基準による社会支出（ILO基準の社会保障給付費に比べて範囲が広く、直接個人に移転されない費用も計上されている）の推計結果を基に概観したい。

図1は、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス及びスウェーデンの社会支出の対国民所得比及び対国内総生産比の国際比較（2001年）である。いずれについても、日本はアメリカよりも高いものの、他の欧州諸国より低い水準にあり、国際的にみて日本の社会保障の規模が経済規模に比べて必ずしも大きいわけではないことが分かる。

図2は、同じ6カ国の政策分野別社会支出の構成割合の国際比較（2001年）である。日本は、高齢分野が45.41%（2002年では47.03%）と6カ国中最も高いのに対して、家族分野（児童を含む）は3.46%（2002年では3.54%）とアメリカよりは若干高いものの、他の欧州諸国に比べてかなり低い水準にある。日本の社会保障の分野ごとの構成については、国際的にみて高齢の割合がかなり高くなっていることが分かる。

以上のようにみれば、我が国の社会保障が近年顕著な発展を遂げたとはいえ、ヨーロッパと比べても必ずしも国民経済に占める割合が高くなく、また特に児童家族分野の社会支出の割合についてもヨーロッパ並みになっているとはまったくいえない状況にあることも確かである。

今後は、先を見通して日本経済の成長にももっとプラスになる社会保障改革を着実に進める前向きの政策論議を行う必要があるのではなからうか。

図1 社会支出の対国民所得比及び対国内総生産比の国際比較（2001年）

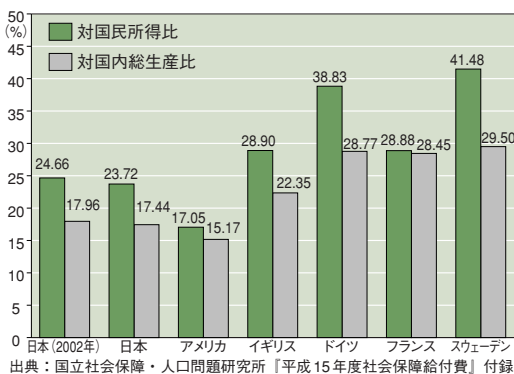


図2 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較（2001年）

